



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL http://www.dainichi-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,773	19.2	△185	—	△95	—	△134	—
30年3月期第2四半期	4,843	2.6	△273	—	△191	—	△148	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△7.58	—
30年3月期第2四半期	△8.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,892	24,500	87.8
30年3月期	29,481	24,937	84.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,500百万円 30年3月期 24,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.4	900	0.4	900	△4.2	600	△11.5	33.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,058,587株	30年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,375,168株	30年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	17,683,468株	30年3月期2Q	17,683,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は回復基調で推移しました。しかしながら、国内では住宅建設が横ばいで推移したことに加え、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月の稼働に向けて配送センターの建て替えに取り掛かりました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、3枚の動くフラップ(トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し、温風が吹き上がりがちなお小火力時でも足元からお部屋全体をムラなく温めることができる新モデル「SGXタイプ」を発売いたしました。また、業務用石油ストーブと同等の暖房出力を持ち、設置場所や給油方法を家庭用に最適化した家庭用石油ファンヒーターとして業界最大の暖房出力を持つ新モデル「FZタイプ」を発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全13タイプ33機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

<環境機器>

加湿器におきましては、「Ag+抗菌アタッチメント」を搭載したRXシリーズ4機種とHDシリーズパワフルモデル3機種を発売いたしました。当事業年度におきましては、全3シリーズ17機種の商品を発売しております。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調だったことに加え、製造委託に関する治具などの販売が拡大いたしました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります。石油暖房機器の輸出が増加したこと、国内向けの主力商品である石油暖房機器において量販店の導入及び高付加価値商品の出荷が順調に進んだことにより、売上は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は57億73百万円(前年同期比19.2%増)、営業損失は1億85百万円(同88百万円減)、経常損失は95百万円(同95百万円減)、四半期純損失は1億34百万円(同14百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ15億88百万円減少し、278億92百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ27億81百万円減少し、195億62百万円となりました。これは主に、製品が40億96百万円、受取手形及び売掛金が19億86百万円増加したものの、現金及び預金が92億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ11億92百万円増加し、83億30百万円となりました。これは主に有形固定資産のその他が11億91百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ11億51百万円減少し、33億91百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ11億4百万円減少し、24億76百万円となりました。これは主に流動負債のその他が9億35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ47百万円減少し、9億15百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ4億37百万円減少し、245億円となり、自己資本比率は87.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,633,997	6,394,069
受取手形及び売掛金	3,094,719	5,081,539
有価証券	11,328	12,185
製品	2,466,629	6,563,463
仕掛品	284,752	161,064
原材料及び貯蔵品	795,854	888,969
その他	57,175	461,996
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	22,343,458	19,562,288
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,053,448	1,925,271
土地	2,086,971	2,086,657
その他(純額)	1,319,144	2,510,970
有形固定資産合計	5,459,564	6,522,899
無形固定資産	28,665	22,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,877	1,614,049
繰延税金資産	114,169	135,460
その他	34,294	35,550
貸倒引当金	△719	△719
投資その他の資産合計	1,649,621	1,784,340
固定資産合計	7,137,851	8,330,052
資産合計	29,481,309	27,892,341

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,346	1,209,674
未払法人税等	341,720	45,681
賞与引当金	250,831	252,295
製品保証引当金	207,800	206,500
その他	1,697,972	762,312
流動負債合計	3,580,670	2,476,463
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	426,714	409,132
役員退職慰労引当金	434,100	398,100
その他	—	6,000
固定負債合計	963,044	915,463
負債合計	4,543,715	3,391,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,575
利益剰余金	16,819,670	16,296,569
自己株式	△989,902	△989,932
株主資本合計	24,415,153	23,892,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,428	675,376
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	522,440	608,388
純資産合計	24,937,594	24,500,414
負債純資産合計	29,481,309	27,892,341

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,843,327	5,773,590
売上原価	3,234,912	3,914,586
売上総利益	1,608,414	1,859,004
販売費及び一般管理費	1,882,169	2,044,634
営業損失(△)	△273,755	△185,630
営業外収益		
受取利息	1,774	493
受取配当金	17,927	19,446
作業層収入	20,282	29,734
受取賃貸料	18,552	17,374
その他	24,218	27,864
営業外収益合計	82,754	94,912
営業外費用		
売上割引	—	5,190
その他	31	15
営業外費用合計	31	5,206
経常損失(△)	△191,032	△95,924
特別損失		
固定資産除却損	9,567	75,392
その他	454	313
特別損失合計	10,021	75,706
税引前四半期純損失(△)	△201,053	△171,630
法人税、住民税及び事業税	10,950	10,950
法人税等調整額	△63,173	△48,514
法人税等合計	△52,223	△37,564
四半期純損失(△)	△148,829	△134,065

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期会計期間において、配送センター(新潟市南区和泉)の改築を決議いたしました。これに伴い、除却対象となった有形固定資産について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が82,587千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。